

ダイワ・バリュー株・オープン (SMA専用)

<3088>

追加型投信／国内／株式

繰上償還 2019年3月20日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	9,091円54銭
	純資産総額	20百万円
償還期	騰落率	△12.5%

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

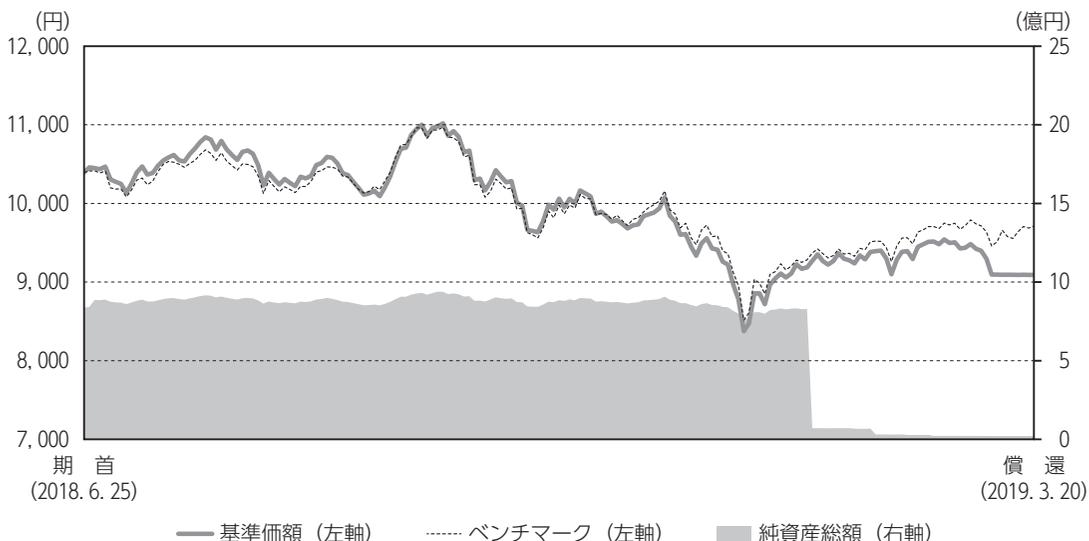
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,396円

償還時：9,091円54銭

騰落率：△12.5%

■ 基準価額の変動要因

中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことや、米国の長期金利上昇が实体经济に悪影響を与える懸念などから、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 6. 26~2019. 3. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0.991%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,918円です。
（投 信 会 社）	(51)	(0.515)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(39)	(0.396)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(8)	(0.079)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.032	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.031)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	102	1.027	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2014年3月20日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2014年6月25日 期初	2015年6月25日 決算日	2016年6月27日 決算日	2017年6月26日 決算日	2018年6月25日 決算日	2019年3月20日 償還時
基準価額 (円)	7,752	10,236	7,513	9,555	10,396	9,091.54
分配金（税込み） (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	32.0	△26.6	27.2	8.8	△12.5
T O P I X 騰落率 (%)	—	32.5	△26.6	31.5	7.2	△6.6
純資産総額 (百万円)	7,084	1,135	978	1,026	837	20

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

（2007. 2. 16 ~ 2019. 3. 20）

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

設定時から2009年初めにかけては、米国の金融システム不安を受けて世界的な株価下落局面となり、国内株式市況も大きく下落しました。3月以降は、金融不安の後退や景気の底打ち期待の高まりなどから上昇に転じましたが、欧州の財政問題や円高米ドル安の進行、東日本大震災の発生などから上値が重い展開となりました。2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の大勝後は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による積極的な金融緩和策の導入などを受けて、大幅に上昇しました。しかし2015年8月に入ると、中国・人民元の切下げをきっかけに世界的にリスク回避姿勢が強まったことを受けて下落に転じ、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、円高米ドル安の進行などから2016年6月まで下落基調が続きました。その後は、米国の良好な経済指標や、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し景気刺激的な政策への期待が高まったことから、株価は反発しました。2018年2月以降は、米国発の貿易摩擦の激化懸念や世界的な景気減速懸念などから下落しました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

主としてわが国の上場株式を投資対象とし、取得時にP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。

銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行います。

- ①事業の再構築力、新しい事業展開
- ②本業の技術力、市場展開力
- ③株主本位の経営姿勢

信託期間中のポートフォリオについて

(2007. 2. 16 ~ 2019. 3. 20)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

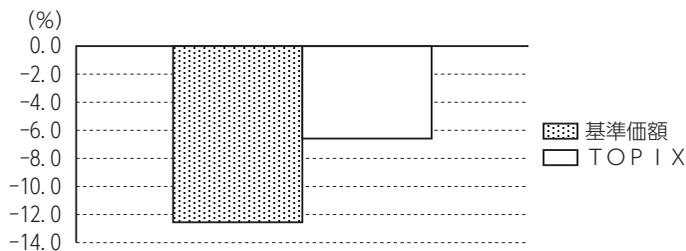
■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90～100%程度で推移させました。個別銘柄は、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などから見て株価が割安な水準にあると思われた銘柄の中から、①事業の再構築力、新しい事業展開、②本業の技術力、市場展開力、③株主本位の経営姿勢などを勘案して選別しました。企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっていると思われる、業績の向上や事業の再構築、株主還元強化などをきっかけとして、株価の水準訂正が期待できる銘柄に投資しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（T O P I X）の騰落率は△6.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.5%となりました。T O P I Xの騰落率を上回った卸売業のオーバーウエートやT O P I Xの騰落率を下回った小売業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った銀行業のオーバーウエートやT O P I Xの騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ラクト・ジャパン、三菱商事、日立物流などはプラスに寄与しましたが、東京製綱、三井金属、トクヤマなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



当期
(2018. 6. 25 ~ 2019. 3. 20)

分配金について

信託期間中は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったことから、収益分配を見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

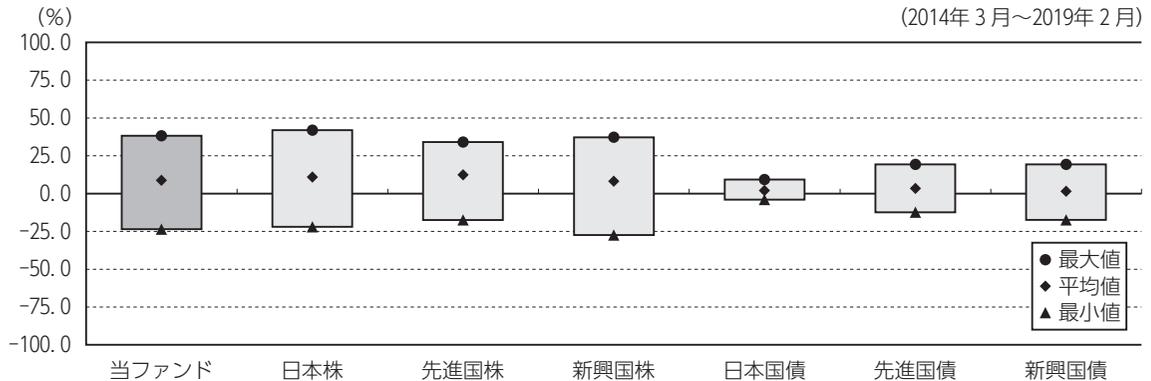


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行いません。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢 	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平均値	8.8	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5
最小値	△ 23.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関する権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2019年3月20日
純資産総額	20,789,830円
受益権総口数	22,867,237口
1万口当り基準価額	9,091円54銭

* 当期中における追加設定元本額は158,013,110円、同解約元本額は940,621,348円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。